

(仮称)吹田市総合計画・2020ロードマップ
序論骨子案

はじめに（総合計画の策定にあたって）

目 次

序 論

- 第1章 総合計画の役割と位置づけ
- 第2章 計画の構成と期間
 - 1．計画の構成
 - 2．計画の期間
- 第3章 計画策定の背景
 - 1．吹田市の特徴
 - （1）地理的・自然的特性
 - （2）歴史的特性
 - （3）社会的特性
 - 2．市民意識
 - （1）市民アンケート
 - （2）吹田未来図（市民ワークショップ）
 - （3）中学生アンケート・高校生ワークショップ
 - 3．社会潮流
 - 4．まちづくりの主要課題

基本構想

- 第1章 まちの将来像
- 第2章 人口および土地利用
- 第3章 将来像への基本方針(まちづくりの方針)
- 第4章 基本目標(施策体系)
- 第5章 将来像実現に向けて

基本計画

基本計画の構成と見方

- ルート1：一人ひとりの人権とさまざまな文化を認め合う平和なまち
 - ルート2：誰もが住み慣れた地域で健康で安心して暮らせるまち
 - ルート3：ともしつながら未来を拓く人づくりを進めるまち
 - ルート4：健全で豊かな環境を守り引き継ぐまち
 - ルート5：誰もが、将来にわたって安心して暮らせるまち
 - ルート6：安心して暮らせる安全なまち
 - ルート7：人が集い、企業を育む、都市魅力あふれるまち
- まちづくりの進め方

はじめに(総合計画の策定にあたって)

本市は、昭和 54 年(1979 年)に吹田市総合計画基本構想を策定して以来、三次にわたる総合計画を策定し、社会潮流や地域の課題に対応して総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきました。

【吹田のまちづくりと地方自治】

年 代	吹田市のまちづくりや社会の動きなど	地方自治
1960～70 年代	千里ニュータウン開発 日本万国博覧会 地下鉄御堂筋線江坂延伸・北大阪急行開業 江坂開発(大阪副都心)	昭和 44 年(1969 年)地方自治法改正により、基本構想の議決の義務づけ
第 1 次基本構想 昭和 54 年～平成 7 年 (1979～1995 年)	人口急増の最終段階 都市基盤整備の充実と強化 吹田駅前再開発完了(昭和 55 年)	
第 2 次基本構想 平成 8 年～平成 17 年 (1996～2005 年)	少子高齢化、情報化、国際化、地球環境問題、バブル崩壊後の経済低迷、阪神淡路大震災(平成 7 年)など社会経済環境が大きく変化 吹田駅北口地区再開発完了(平成 8 年) 特例市に移行(平成 13 年)	平成 12 年(2000 年)地方分権一括法施行
第 3 次基本構想 平成 18 年～ (2006 年～	千里ニュータウンの急速な高齢化と人口減少 商業・業務地における卸売業の落ち込み 環境・防災に対する意識の高まり	平成 19 年(2007 年)地方分権推進法施行
2007 年～	自治基本条例施行(平成 19 年) リーマンショックを引き金とする世界同時不況(平成 20 年) 歴史的円高と製造業の海外拠点化 団塊の世代の一斉退職(平成 19 年～22 年) アジアの交流と対立	平成 23 年(2011 年)地方自治法改正により、基本構想の議決義務撤廃

しかし、近年の社会潮流の変化は著しく、法制度の整備や地域経済の動向などが地方自治に大きな影響を与えています。

人口減少や少子高齢化が進行する中で、将来にわたって、誰もが安心して暮らせる吹田のまちづくりを発展させるためには、市民、市民公益活動団体、事業者、大学、行政等の多様なまちづくりの活動主体が協力、連携する地域力の強化と限られた経営資源の最適活用という観点で、地道な取り組みを続けていくことが不可欠であると考えられます。

そのため、多様な主体が共有するまちづくりの長期的な展望に立った指針が必要となります。

地方分権は、地域のことは地域で決めるという自己決定、自己責任の原則の下で市が主体的にまちづくりを進める地域主権改革が進展しています。また、この延長線上には、「市においても各地区のことは地区で決める」といった地区内の実情にあった主体的な運営が求められており、市民自治の確立へ向けた変革期といえます。

第 3 次総合計画は中間見直しの時期を迎えていますが、これらの状況を踏まえると、基本計画の見直しにとどまらず、市民、事業者、行政等がそれぞれの得意分野を生かしながら協力、連携して(協働と役割分担のもとで)まちづくりを進める際に活用できる計画として、基本構想を含む総合計画全体を再構築する必要があると考えられるため、吹田市総合計画・2020ロードマップとして、総合計画を新たに策定することとします。

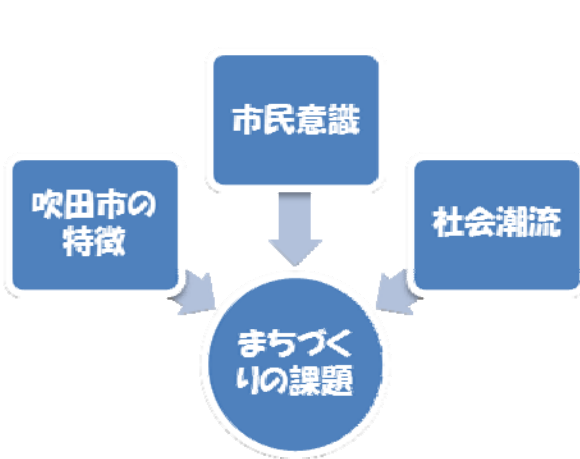
全市的な取組は協働して、コミュニティの取組は役割分担してまちづくりを進める

吹田市総合計画の構成(吹田2020ロードマップ)

計画の位置づけ

目指す将来像と将来像へのロードマップ（自己決定と自己責任の顕示）
 まちづくりに関係する主体の行動指針
 行財政運営の指針
 最上位計画としての指針

計画策定の背景



吹田市の特徴
 交通の利便性
 充実した文化・学術・研究環境
 暮らしを支える生活関連施設
 複合都市
 地域ごとに異なる特色

		吹田市の強み	吹田市の弱み
		交通の利便性 充実した文化・学術・研究環境 暮らしを支える生活関連施設 複合都市 地域ごとに異なる特色	千里NTのオールドタウン化 卸売業の衰退
契機	社会の多様性の尊重 (ライフスタイルの変化) 地方分権の進展と新たな公 高度情報化社会の進展		
脅威	安全・安心意識の高まり 循環型社会への移行 (地球環境問題の深刻化) 超高齢社会の到来 (人口減少と少子高齢化) 経済及び雇用環境の悪化 財政健全化		

まちの将来像

将来像への行路・道標・ロードマップ(都市像)(施策大綱)

ルート1：一人ひとりの人権とさまざまな文化を認め合う平和なまち

ルート2：誰もが住み慣れた地域で健康で安心して暮らせるまち

ルート3：ともにつながり未来を拓く人づくりを進めるまち

ルート4：健全で豊かな環境を守り引き継ぐまち

ルート5：誰もが、将来にわたって安心して暮らせるまち

ルート6：安心して暮らせる安全なまち

ルート7：人が集い、企業を育む、都市魅力あふれるまち

基本目標(施策体系)

将来像実現に向けて

序 論

第 1 章 総合計画の役割と位置づけ

地域の将来は、地域の意志によって決められた将来像に向けた計画（ロードマップ）に沿って、さまざまな主体の役割分担によるまちづくりを進め、地域の責任で創造しなければなりません。

目指す将来像と将来像へのロードマップを掲げる（自己決定と自己責任の顕示）

総合計画は、市民アンケート、ワークショップ、地域別懇談会などの様々な市民参画を経て、将来像と将来像へのロードマップを定めます。

まちづくりに関係する主体の行動指針

総合計画は、市民・市民公益活動団体・事業者・行政など様々な主体が、**協働**と適切な役割分担のもとでまちづくりを進めて行く上において共有すべき指針となります。

行財政運営の指針

総合計画は、最適な経営資源の活用など効率的かつ効果的な行政経営の基本方針を示すとともに、計画の進捗管理の物差し（道しるべ）となります。

最上位計画としての指針

総合計画は、都市基盤、福祉、教育、子育て、産業、環境、文化、スポーツなど市民生活のあらゆる分野を横断する最も上位に位置づけられる計画として方向性を示し、各分野別計画の整合を図る役割を果たします。

第2章 計画の構成と期間

1. 計画の構成

総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3階層で構成します。

(1) 基本構想

基本構想は、まちの「将来像」や将来像達成に向けたまちづくりの目標（都市像、大綱、ロードマップ）を示します。

(2) 基本計画

基本計画は、基本構想のまちづくりの目標を具体化する施策（重点目標及び基本目標）の内容を示します。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画で定めた目標の実現に向けて、推進する施策に関する具体的な事業内容と財政計画を示します。

2. 計画の期間

総合計画は、以下のとおり計画期間を設定します。

ア 計画期間の最終年度は、平成32年度(2020年度)とします。

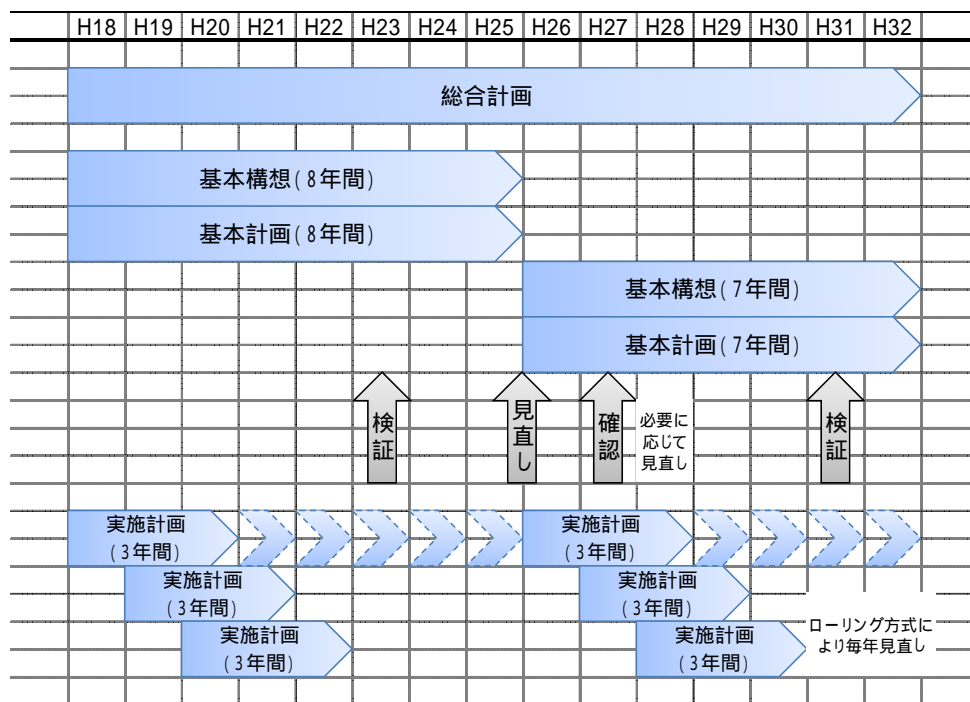
イ 見直しの後の基本構想の計画期間は、7年間とします。

ウ 見直しの後の基本計画の計画期間は、7年間とします。

ただし、計画の評価、検証を行い、必要に応じて見直しを行います。

エ 実施計画の計画期間は、3年間とし、ローリング方式にて毎年見直しを行います。

【計画の期間】



第3章 計画策定の背景

1. 吹田市の特徴

(1) 地理的・自然的特徴

本市は、大阪府の北部に位置し、南は大阪市、西は豊中市、北は箕面市、東は茨木市及び摂津市に接しており、東西 6.4km、南北 9.6km、面積 36.11km² を占めています。

地勢としては、北部は北摂山系を背景として標高 20m から 117m のなだらかな千里丘陵、南部は安威川、神崎川や淀川をつくる標高 10m ほどの低地から形成されています。

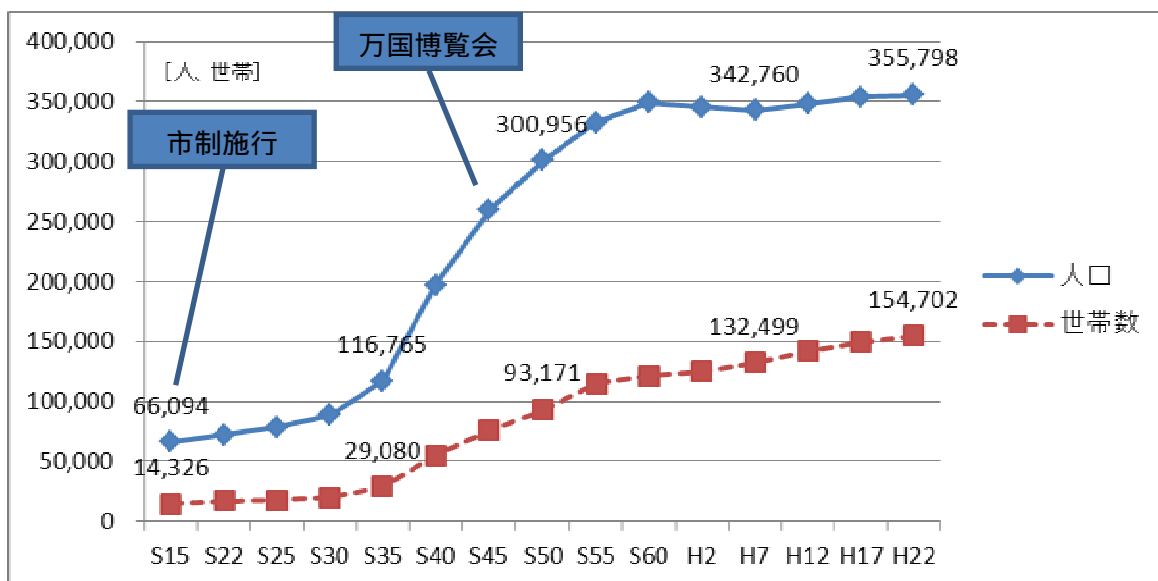
(2) 歴史的特徴

本市域では、水に恵まれた土地であったことを背景にかなり古くから生活が営まれ、さまざまな文化が育まれてきましたが、明治 9 年（1876 年）の大阪・向日町間の官営鉄道の開通を機に発展が始まり、明治 22 年（1889 年）の有限責任大阪麦酒会社（現アサヒビール株式会社）の設立、大正 12 年（1923 年）の国鉄吹田操車場の操業開始により「ビールと操車場のまち」と言われるようになりました。また、大正 10 年（1921 年）には北大阪電気鉄道（現阪急電鉄）の十三・千里山間も開通し、大阪市の商工業の発展に伴い、近郊住宅地として市街化が進展してきました。

昭和 15 年（1940 年）には吹田町が隣接する千里村、岸部村、豊津村と合併し、吹田市として市制が施行され、昭和 28 年（1953 年）には新田村の下新田地区と、昭和 30 年（1955 年）には山田村と合併し、ほぼ現在の市域となりました。

昭和 30 年代の高度経済成長期に入ってから、千里ニュータウンの建設をはじめとした宅地開発とそれに伴う都市基盤の整備が進むとともに、人口が急激に増加しました。昭和 45 年（1970 年）には「人類の進歩と調和」をテーマに日本万国博覧会が開催され、本市の存在を広く知らしめました。この博覧会に関連して広域幹線道路や鉄道網をはじめとする都市基盤が整備され、これに伴い大阪都心と直結された江坂地区においては、商業・業務施設の集積が進みました。現在は、市域全体の市街化がほぼ完了し、都市基盤が整った状況にあります。

【本市の人口と世帯数の推移】



(3) 社会的特徴

交通の利便性

本市は、名神高速道路、中国自動車道、近畿自動車道の結節点を有するとともに、市域から10km圏内にはJR新大阪駅や大阪国際空港が位置しており、遠隔地との交通の便に優れています。また、国道をはじめとする幹線道路や複数の鉄道路線が市内を通るとともに、多くの鉄道駅があり、大阪都心部や近隣都市との間の移動を容易にしています。

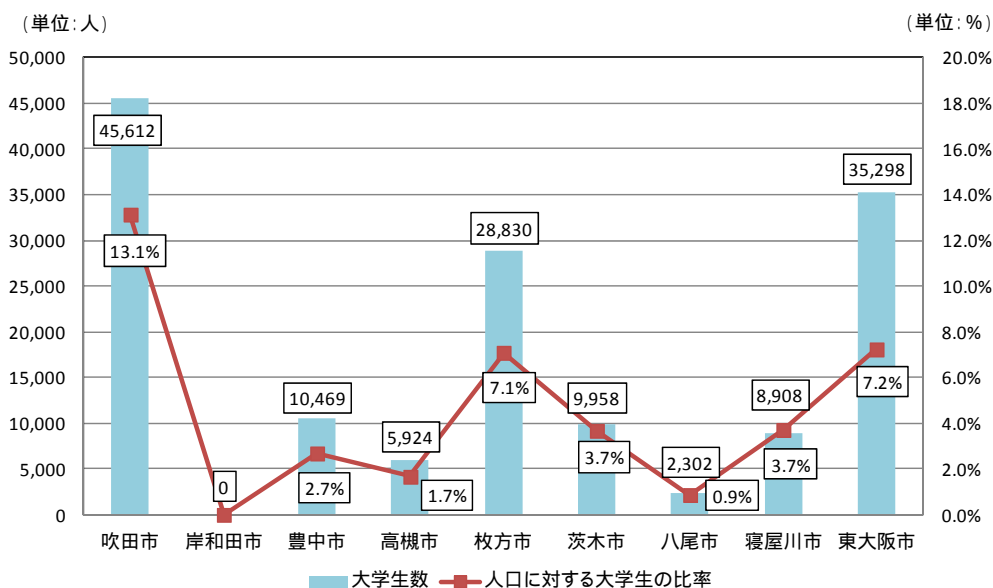
このように本市は、広域交通の利便性に優れており、商業・業務施設が立地する上で有利な条件を備えています。また、大阪都心部などへの通勤・通学など日常的な市民生活の利便性にも優れており、本市の住宅地としての魅力を高めています。



充実した文化・学術・研究環境

本市では、これまでのまちづくりの取組により、日本万国博覧会の会場跡地に、緑に包まれた広域公園が整備され、そこには日本庭園や自然文化園をはじめ、国立民族学博物館などの文化・学術施設が整備されてきました。さらに、4つの大学や国内でも有数のライフサイエンス研究機関の立地が進み、また、市立の博物館や文化会館（メイシアター）が整備されたことなどにより、市域全体として、充実した文化・学術・研究環境が形成されています。なお、関西イノベーション国際戦略総合特区（平成23年（2011年）12月）に指定され、バイオ関連企業や研究基盤の集積を背景に世界的なビジネスの展開が進められ、文化・学術・研究環境さらなる充実が期待されます。

【本市の大学生数、人口に対する大学生の比率の比較】

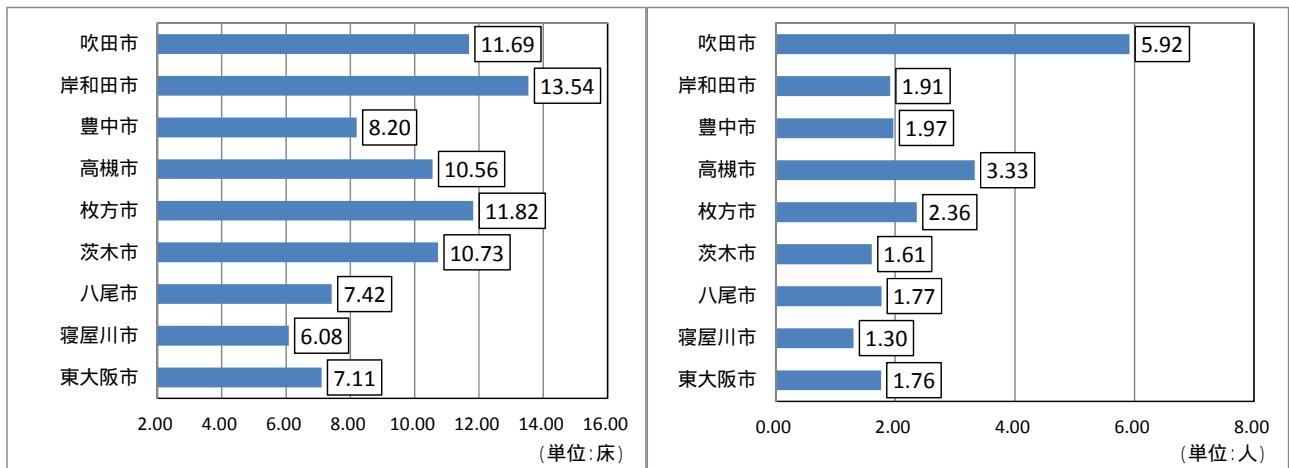


暮らしを支える生活関連施設

先端医療施設である国立循環器病研究センターや大阪大学医学部附属病院をはじめ、市民病院などの医療機関が数多く立地して、市民生活の安心を支えています。

また、市民ホールや市民センターなどのコミュニティ施設、保育所や児童会館、デイサービスセンターなどの福祉施設、図書館や公民館などの社会教育施設、そして体育館や市民プールなどの体育施設などの市民福祉の向上を目的とした多様な公共施設が、地域に配置されています。

【本市と比較 8 市の平成 21 年（2009 年）における市民 1,000 人当たり病床数（一般病院）】



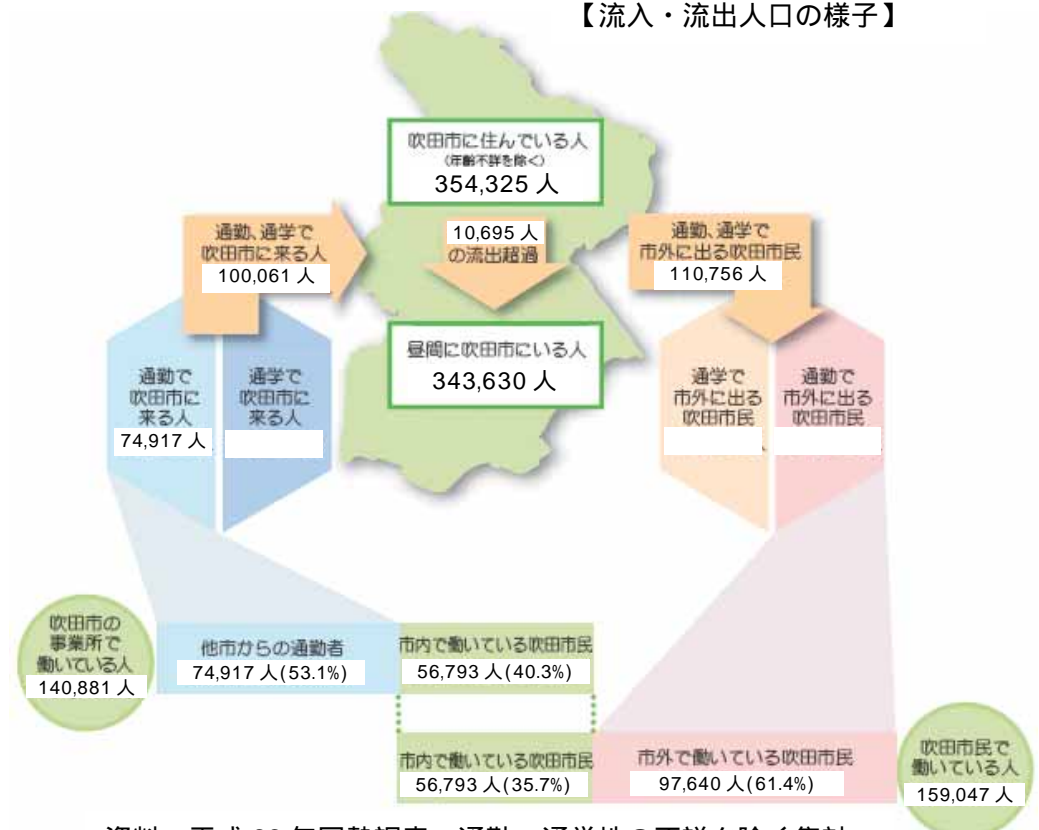
複合都市

本市は、鉄道網の整備や千里ニュータウンの建設、土地区画整理事業に伴う住宅地開発などにより、大阪都市圏における住宅都市として発展してきました。一方、江坂駅周辺では卸売・小売業などの商業・業務機能の集積がみられます。

本市に住む就業者の 6 割が市外へ通勤する一方、市内の事業所で働く人の 5 割以上が他市から通勤しています。

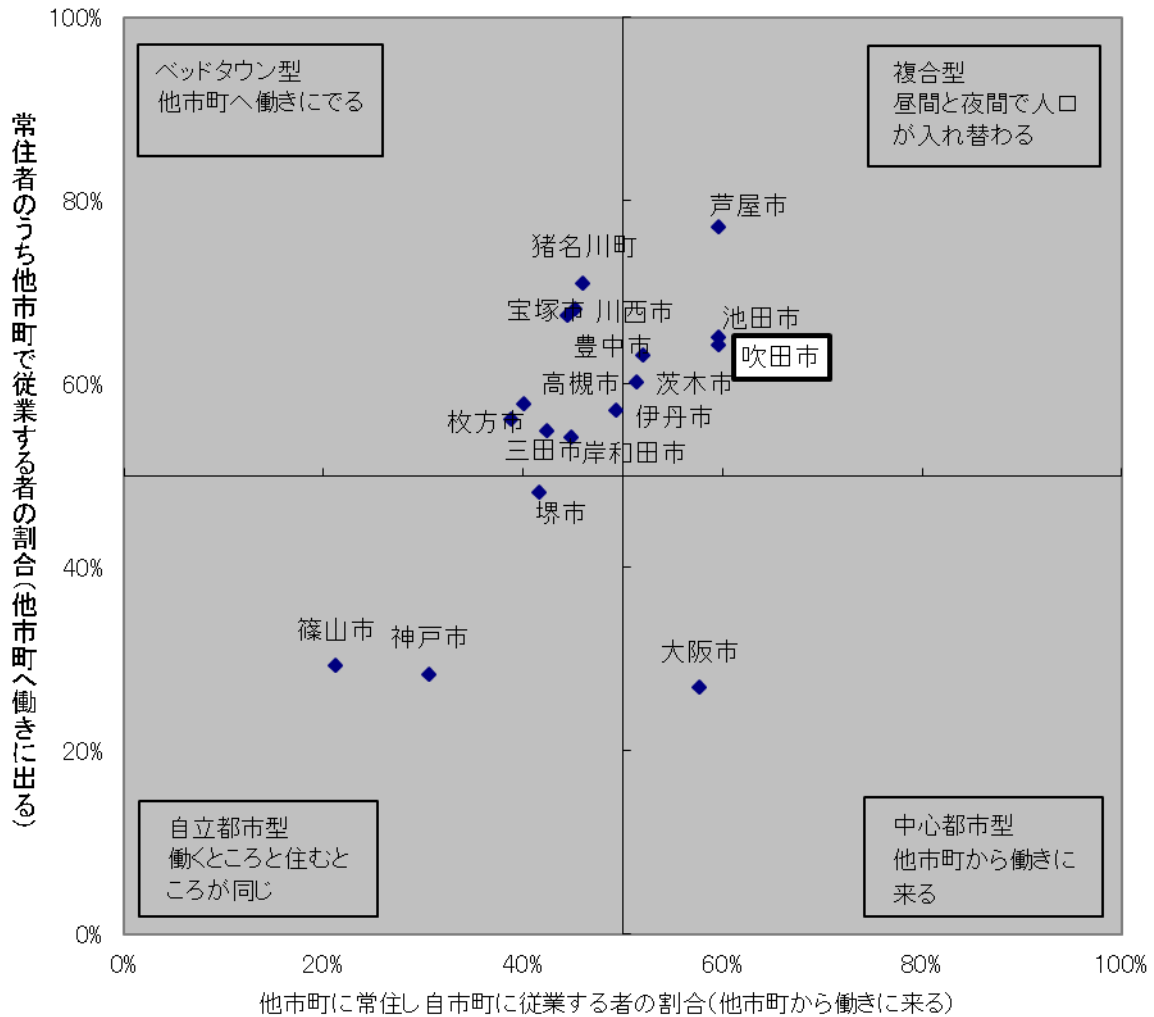
このように本市は、住宅都市としての性格を備えながら、大阪市などの周辺都市からの通勤者を受け入れるなど、商業・業務機能をあわせ持った都市となっています。

【流入・流出人口の様子】



資料：平成 22 年国勢調査、通勤・通学地の不詳を除く集計

【参考：吹田市の都市類型、H22 国勢調査】



都市特性を従業者の移動から概観すると、他市から働きに来る就業者が多い都市、他市へ働きに出る就業者が多い都市に分類でき、従業人口に占める常住地の割合を図示すると、他市へ働きに出る就業者が多い居住機能中心のベッドタウン型、他市から働きに来る就業者が多い産業集積の高い中心都市という位置づけを読み取ることができます。

吹田시는、ベッドタウンと中心都市の両方の性格を有しており、都市圏全体からみると常住人口、従業人口がともに高い、郊外拠点都市と位置づけられます。

従業人口の特性のみからみると、吹田시는、池田市、芦屋市、茨木市、豊中市のグループに属しますが、これらの都市についてさらに詳細に分析を行うと、中枢業務・情報サービスの性格が強い都市、地域・近隣サービスの性格が強い都市、製造業集積地の性格が強い都市などに区分でき、吹田시는いずれの性格も有しており、近畿圏の代表的な郊外拠点都市であるといえます。

【関西大都市圏の都市機能1】

表7. 「中枢業務・情報サービス都市性」の都市別スコア

順位	中枢業務・情報サービス都市性		順位	中枢業務・情報サービス都市性	
	市区町村	スコア		市区町村	スコア
1	大阪市中央区（大阪南部）	6.37288	25	茨木市	0.25976
2	大阪市北区（大阪北部）	4.59963	26	芦屋市	0.25495
3	大阪市西区	3.84053	27	神戸市西区	0.23719
4	神戸市中央区（神戸）	2.67758	28	田辺町	0.22525
5	大阪市淀川区	2.31996	29	西宮市	0.20268
6	京都市下京区（京都）	2.00754	30	阪南市	0.17587
7	京都市上京区	1.65787	31	京都市左京区	0.11209
8	大阪市天王寺区	1.51882	32	尼崎市	0.10785
9	大阪市福島区	1.47413	33	橿原市	0.10719
10	京都市中京区（京都）	1.43627	34	泉佐野市（泉州）	0.09713
11	吹田市	1.30691	35	龍野市	0.09049
12	大津市	1.24720	36	木津町	0.08424
13	大阪市浪速区	1.06596	37	豊中市（大阪北部）	0.07574
14	大阪市都島区	0.89647	38	箕面市	0.07525
15	和歌山市	0.80631	39	明石市	0.07478
16	奈良市（奈良）	0.79240	40	京都市南区	0.06518
17	精華町	0.75346	41	三田市	0.06174
18	姫路市（西播磨）	0.48327	42	岸和田市（泉州）	0.06010
19	加古川市（東播磨）	0.45543	43	五條市	0.04870
20	京都市右京区	0.38540	44	高槻市（北摂）	0.04844
21	大阪市阿倍野区	0.34463	45	向日市	0.03965
22	大阪市住之江区	0.33981	46	草津市	0.01466
23	高石市	0.33171	47	大和高田市	0.00223
24	神戸市兵庫区（神戸）	0.28271			

注1：「中枢業務・情報サービス都市性」は（+）側の都市特性のため、0.0以上のスコアを持つ市区町村を掲げている。

注2：太枠内の都市は（ ）内に示す都市圏の中心都市である。

【関西大都市圏の都市機能2】

表8. 「地域・近隣サービス都市性」の都市別スコア

順位	地域・近隣サービス都市性		順位	地域・近隣サービス都市性	
	市区町村	スコア		市区町村	スコア
1	芦屋市	2.90231	35	田尻町	0.59154
2	神戸市垂水区	2.54778	36	豊能町	0.56872
3	大阪市住吉区	2.39820	37	橿原市	0.55351
4	大阪狭山市	2.02156	38	和泉市	0.55067
5	京都市西京区	1.99210	39	木津町	0.54026
6	大阪市阿倍野区	1.73934	40	香芝市	0.52533
7	川西市	1.57608	41	大阪市城東区	0.52499
8	京都市左京区	1.52526	42	富田林市(南河内)	0.52236
9	向日市	1.45771	43	岸和田市(泉州)	0.43874
10	京都市北区	1.44314	44	熊取町	0.42847
11	生駒市	1.29518	45	京都市東山区	0.37776
12	大阪市旭区	1.20357	46	京都市中京区(京都)	0.36926
13	藤井寺市	1.19467	47	京都市上京区	0.35744
14	大阪市都島区	1.15878	48	茨木市	0.28790
15	神戸市須磨区(神戸)	1.13113	49	橋本市	0.28625
16	阪南市	1.10284	50	羽曳野市	0.26472
17	寝屋川市	1.06252	51	高槻市(北摂)	0.26423
18	箕面市	0.99536	52	城陽市	0.26287
19	宝塚市	0.98552	53	大阪市浪速区	0.25514
20	吹田市	0.97686	54	泉南市	0.24866
21	豊中市(大阪北部)	0.94381	55	大阪市東住吉区	0.22749
22	神戸市北区	0.91202	56	島本町	0.17775
23	大阪市西成区	0.86181	57	明石市	0.17285
24	奈良市(奈良)	0.85833	58	京都市伏見区	0.15810
25	京都市山科区	0.85217	59	田辺町	0.11554
26	河内長野市	0.82994	60	長岡京市	0.09453
27	四條畷市	0.80653	61	高石市	0.09042
28	池田市	0.78594	62	交野市	0.08803
29	大阪市東淀川区	0.78439	63	大和高田市	0.06692
30	西宮市	0.77913	64	堺市	0.01785
31	神戸市灘区	0.77340	65	八幡市	0.00958
32	枚方市	0.74964	66	大阪市港区	0.00285
33	猪名川町	0.66472	67	京都市右京区	0.00016
34	大阪市天王寺区	0.64634			

注1:「地域・近隣サービス都市性」は(+)側の都市特性のため、0.0以上のスコアを持つ市区町村を掲げている。

注2:太枠内の都市は()内に示す都市圏の中心都市である。

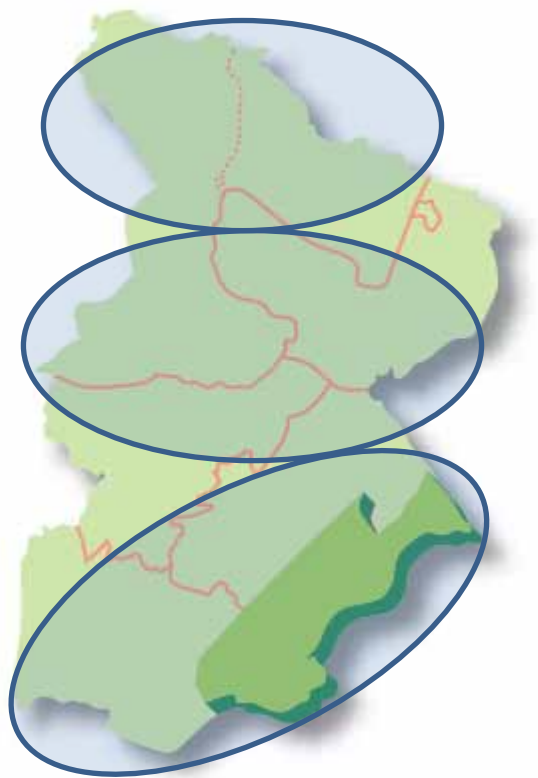
出展: 関西大都市圏の都市機能分析(川相典雄)、国際公共政策研究 2000.11

地域ごとに異なる特色

市域北部には、計画的なまちづくりが行われた千里ニュータウンや万博公園などにおいて緑豊かな環境が形成されているとともに、文化・レクリエーション施設や大阪大学などの学術・研究施設が集積しています。一方、市域南部には、大阪市に隣接する立地条件の良さなどを背景に、工業や商業などの産業機能の集積がみられます。さらに、都市部に残された貴重な空間である吹田操車場跡地においては医療クラスター構想など新たなまちづくりが始まっています。

また、かつて水上交通の要衝として、あるいは旧街道筋のまちとして栄えた地域や神社への参拝者でにぎわった地域などでは、歴史的なまちなみの面影を今に残しています。

このように、本市は、全市的に市街化が進む中で、地域ごとに異なる特色をあわせ持っています。



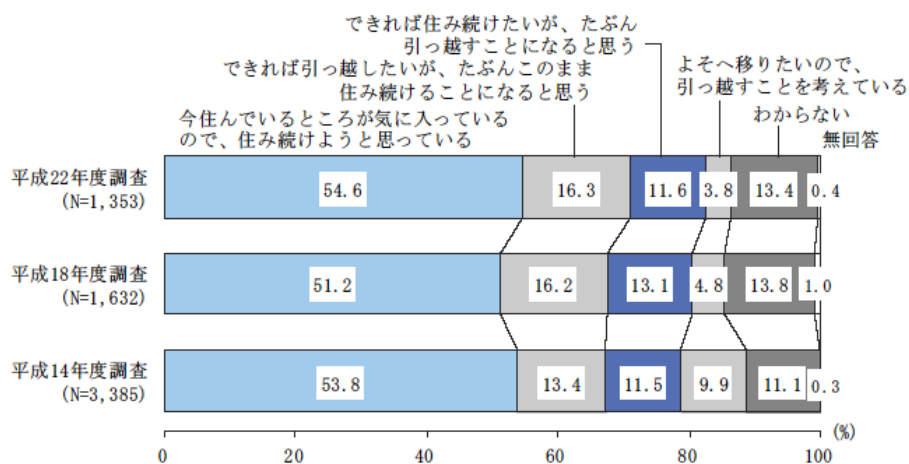
2. 市民意識

(1) 市民アンケート

本計画の策定にあたっては、市民の意見を計画へ反映するため、2,000名を対象に平成22年（2010年）に市民意識調査（有効回収数 1,353）を行いました。以下は、その結果の一部です。

定住意向

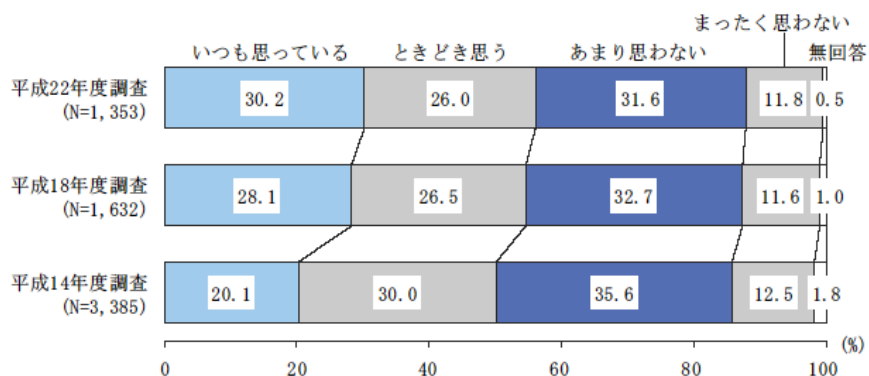
定住意向については、「今住んでいるところが気に入っているので、住み続けようと思っている」が54.6%と過半数を占めて最も高くなっています。次いで「できれば引っ越したいが、たぶんこのまま住み続けることになると思う」が16.3%、「できれば住み続けたいが、たぶん引っ越すことになると思う」が11.6%となっており、「よそへ移りたいので、引っ越すことを考えている」は3.8%となっています。“定住意向のある人”（「今住んでいるところが気に入っているので、住み続けようと思っている」と「できれば住み続けたいが、たぶん引っ越すことになると思う」を合わせた割合）は66.2%となっており、平成18年度（64.3%）や平成14年度（65.3%）と比較しても高い割合となっています。



ふるさと意識

生まれた場所に関係なく、吹田市を「私のふるさと」と思っているかについては、「あまり思わない」が31.6%と最も多く、次いで「いつも思っている」が30.2%と続いています。“思っている”（「いつも思っている」と「ときどき思う」を合わせた割合）は56.2%と過半数を占めていますが、“思わない”（「あまり思わない」と「まったく思わない」を合わせた割合）では43.4%となっています。

平成18年度、14年度と比較すると、“思っている”は、年度ごとに高くなっており、平成22年度が最も高くなっています。



優先して取り組む重要施策

将来像としてどのような発展を望んでいるか

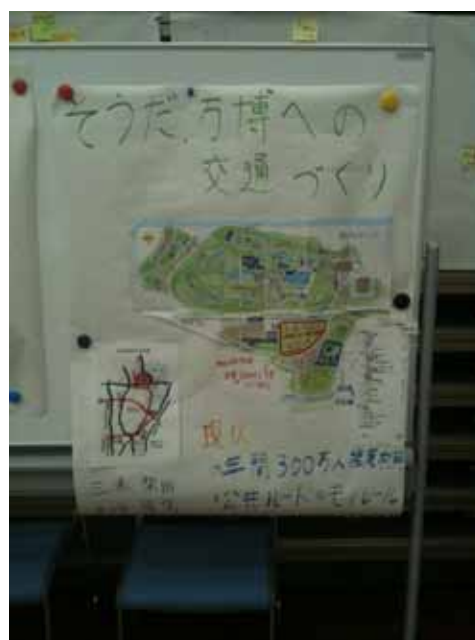
(2) 吹田未来図(市民ワークショップ)

市民、市内の大学生、若手職員など吹田市に在住、通勤通学する方を対象に公募した17~24名により、【吹田の未来図】一緒に考えてみよう、をテーマに下表に示すプログラムでワークショップを行いました。

【総合計画市民ワークショップ・プログラム】

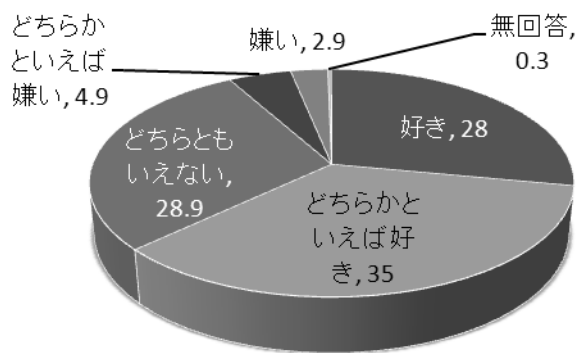
ワークショップの内容	
第1回 9月1日(土)	あなたの思う吹田の自慢や誇り、3分間語ってください <ul style="list-style-type: none"> ● あなたが住む、働く、学ぶ吹田の自慢や誇りは何ですか？ ● 今日、出会ったメンバーに「あなたの考える吹田」を伝えましょう
第2回 9月8日(土)	「吹田のまち再発見」みんなで資源を共有しましょう <ul style="list-style-type: none"> ● たくさん出てきた吹田への想いをテーマ(福祉、環境、教育等)や地域、時代、その他いろんな視点で整理して、みんなで吹田の資源として共有しましょう ● 「吹田の資源を使って何か面白いことできないかな！」考え方が似ているひとを探して、仲間づくりをしましょう
第3回 9月22日(土)	あなたの吹田への想い、5分間語ってください <ul style="list-style-type: none"> ● みんなで共有したあの資源、この資源、組み合わせて魅力あるまちづくりができないか、仲間と一緒に考えましょう ● まちづくりのアイデアを実現に一步近づけるよう、みんなに発信しましょう。

【ワークショップで提案されたまちづくりアイデア】



(3) 中学生アンケート

「あなたは、吹田市が好きですか。」とたずねたところ、「好き」と回答した生徒が 28.0%、「どちらかといえば好き」と回答した生徒が 35.0%となっています。また、「嫌い」と回答した生徒が 2.9%、「どちらかといえば嫌い」と回答した生徒が 4.9%となっています。このことから、好き(「好き」「どちらかといえば好き」と回答した生徒が、嫌い(「嫌い」「どちらかといえば嫌い」と回答した生徒より多くなっています。



(4) 高校生ワークショップ

市内の公立高校と支援学校に通う高校生から公募した 20 名により、テーマ 1:「住みよい街ってどんな街」テーマ 2:「働きやすい吹田市とするためには」についてワークショップを行いました。

【テーマ 1:「住みよい街ってどんな街」の主たる意見等】

分類	現状や思っていること	今後の方向性・要望
安全安心について	<ul style="list-style-type: none"> ● 犯罪が増えてきているように感じる ● 自転車事故が多い ● マンションが多くて建て替え等が不安 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防犯フザーを普及してほしい ● 交番やパトロールを増やしてほしい ● 子どもたちがのびのびと遊べるまちにしてほしい ● 住宅地にカーブミラーがほしい
自然環境について	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然が多い ● 駅周辺にも緑がほしい ● タバコの吸い殻やゴミが多い 	<ul style="list-style-type: none"> ● このまま自然を保全してほしい ● 植樹して緑を増やしてほしい ● 清掃活動を徹底してほしい ● ゴミ箱を設置してほしい ● ポイ捨て禁止を条例化してほしい
交通環境について	<ul style="list-style-type: none"> ● 亥子谷に電車が通っていない ● モノレールが高い ● 阪急千里線だけ各駅停車しかない ● バスの量が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 山田 亥子谷 岸部の路線を設けてほしい ● モノレールを値下げしてほしい ● 阪急千里線にも急行を設けてほしい ● 利用者数に応じてバスの運行数を増やしてほしい
インフラについて	<ul style="list-style-type: none"> ● 坂と歩道に不満を感じる ● 道路がガタガタの所がある ● 街灯が少なくて暗い ● 公園でボール遊びができない ● 一か所に市の施設が集中する傾向がある ● 施設が充実していてシングルマザーも安心して働ける ● 建物の設備が良い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 坂を減らし、歩道を整備してほしい ● 駐輪場やレンタサイクルを増やしてほしい ● 施設を分散してほしい ● 良い施設はイベントで宣伝してほしい ● 区画整理をきちんとしてほしい
店舗について	<ul style="list-style-type: none"> ● とにかく店舗が少ない ● 学校帰りに遊べるところがない 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンビニや大型ショッピングモールをつくらしてほしい ● エキスポ跡地にテーマパークを建ててほしい

【テーマ 2:「働きやすい吹田市とするためには」の主たる意見等】

分類	現状や思っていること	今後の方向性・要望
子育て環境について	<ul style="list-style-type: none"> ● 小さい子どもがいる女性が働きにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性がもっと活躍できる環境づくりを行ってほしい ● 保育所が増えてほしい
交通(通勤)環境について	<ul style="list-style-type: none"> ● 通勤しにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ● 駅を増やしてほしい ● 電車の運行本数を増やしてほしい
若者の就労について	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事を辞めてしまう若者がたくさんいる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 若い社員の意見を取り入れるなどして、働

て		く意欲をあげてほしい
労働雇用環境について	<ul style="list-style-type: none"> ● 就職率が上がれば良いと考える自分の特性を活かせる仕事がしたい年齢性別関係なく雇ってほしい働く時間の幅がほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女平等に雇用してほしい ● 能力・人柄重視の採用してほしい ● 意欲の強い人には積極的な支援をしてほしい ● 職業に対する差別がない社会にほしい ● 公務員並みの安定した収入がほしい ● 働く時間を選べるようにしてほしい ● 就職支援してくれる施設がほしい

3. 社会潮流

(1) 安全・安心意識の高まり

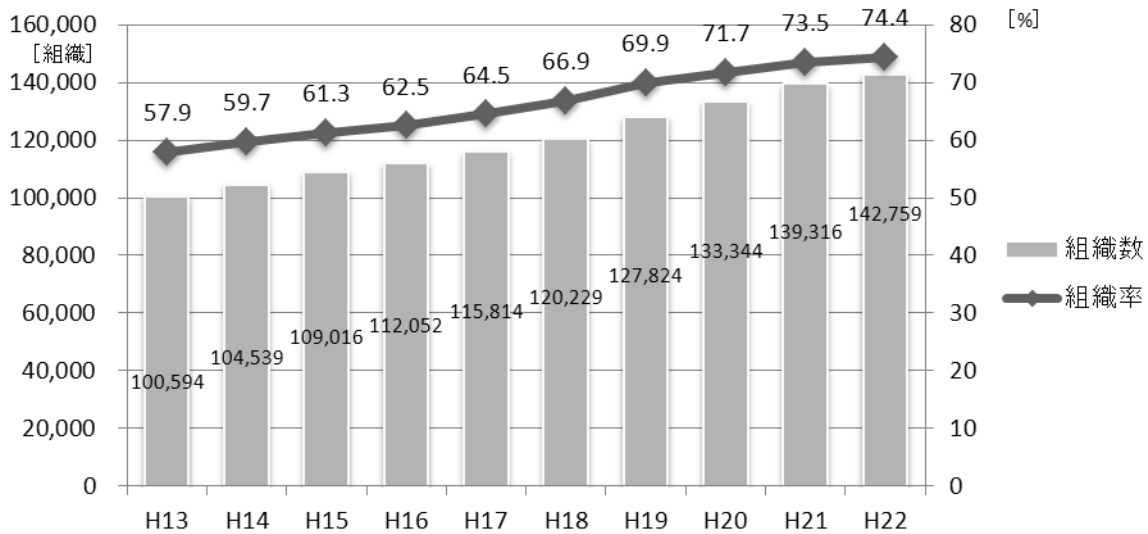
【全国の動向】

東日本大震災などの甚大な自然災害によって、災害から生命や財産を自分たちで守ることの重要性が再確認され、地域コミュニティや広域での連携など災害に対する備えのあり方が問われることとなりました。

また、食品の産地偽装や、振り込め詐欺といった犯罪の増加などにより、生活の不安感が高まり、地産地消の推進や防犯意識の高まりなどが顕著となっています。

さらに、鳥インフルエンザ、SARS など、パンデミックへの備え、テロ対策、領土・国防問題への関心の高まりなど、全ての人々が安全で安心して暮らすことのできる生活環境が求められています。

【自主防災組織数と組織率の推移】



【本市の動向】

本市においても、防災・減災の視点で、災害に備えるため、災害に強い都市基盤の整備に努めるとともに、防災に自主的に取り組むコミュニティの振興を図るなど地域における防災について、計画的に取り組む必要があります。

【消防団定員充足率の比較】

	吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	茨木市	東大阪市	岸和田市	八尾市	寝屋川市
消防団定員充足率	84.0%	96.9%	93.9%	95.2%	98.9%	92.2%	100.0%	99.3%	94.7%

資料：各市消防団HP

【市民の防災意識の変化】

質問項目	結果	算式	H18	H22
家庭で、非常食などの非常持出品の備蓄、避難路や連絡方法の確認など、日頃から地震や風水害などの災害に備えている	災害に備えている	「そう思う」、「どちらか」というと「そう思う」と回答した市民の割合	21.8%	23.8%
	災害に備えていない	「そう思わない」、「どちらか」というと「思わない」と回答した市民の割合	40.5%	32.7%

(出典) 平成 22 年度 (2010 年度) 吹田市市民意識調査

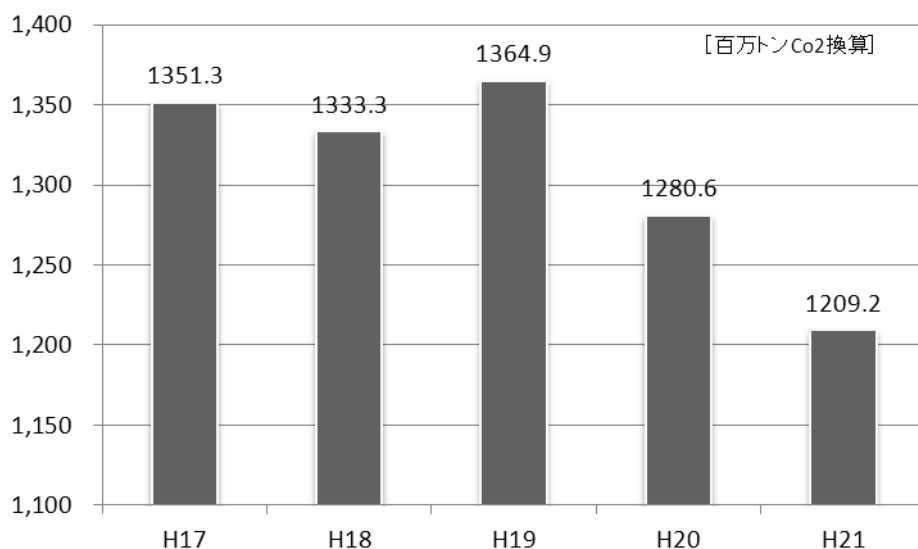
(2) 循環型社会への移行(地球環境問題の深刻化)

【全国の動向】

世界人口の増加・経済成長を背景に、自然環境負荷の増大やエネルギーの枯渇、水不足、食糧危機など、地球環境問題への対応が急務となっており、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした社会経済システムからの脱却が必要となっています。また、東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所の事故は、原子力問題、エネルギー問題が全ての国民の日々の暮らしに関わる問題であることを認識させました。

こうした背景から、ごみの減量や再資源化、再生可能エネルギーの活用など、持続可能な循環型社会を構築することが求められています。

【日本の温室効果ガス排出量の推移】

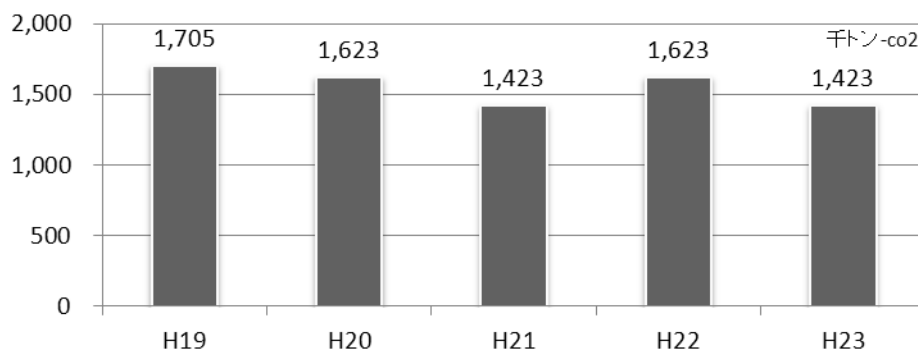


(出典) 環境省HP「日本の温室効果ガス排出量データ(1990~2009年度)確定値」

【本市の動向】

本市においても、エネルギーを適正に利用できる低炭素社会への転換に向けて、環境に負荷をかけない暮らしや、事業活動への転換を図るなど、市民、事業者、行政などが一体となった取り組みが求められています。

【吹田市域の年間温室効果ガス排出量】



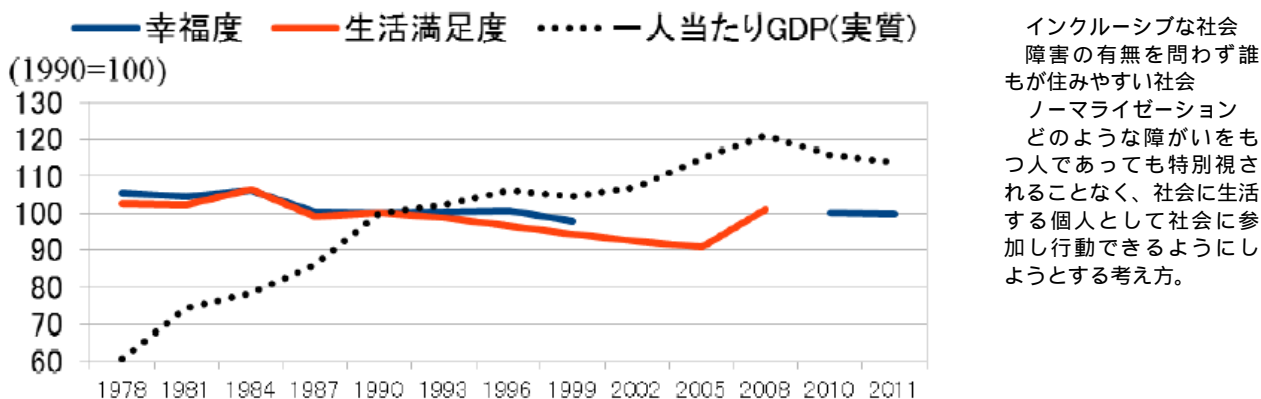
(資料) 吹田市環境政策室

(3) 社会の多様性の尊重(ライフスタイルの変化)

【全国の動向】

世帯構成の変化、情報化の進展、就業形態の変化などに伴い、価値観や生活様式が多様化しており、近年では、ものの豊かさから心の豊かさを重視する人々が増加しています。また、男女共同参画やノーマライゼーション、多文化共生など多様な価値観や個性を尊重し、あらゆる人が能力を最大限に発揮することができるインクルーシブな社会づくりの重要性も高まっています。一方、格差社会の進行、核家族化による家族機能の低下、地域コミュニティの弱体化などが問題になっています。

【日本における幸福度の推移】



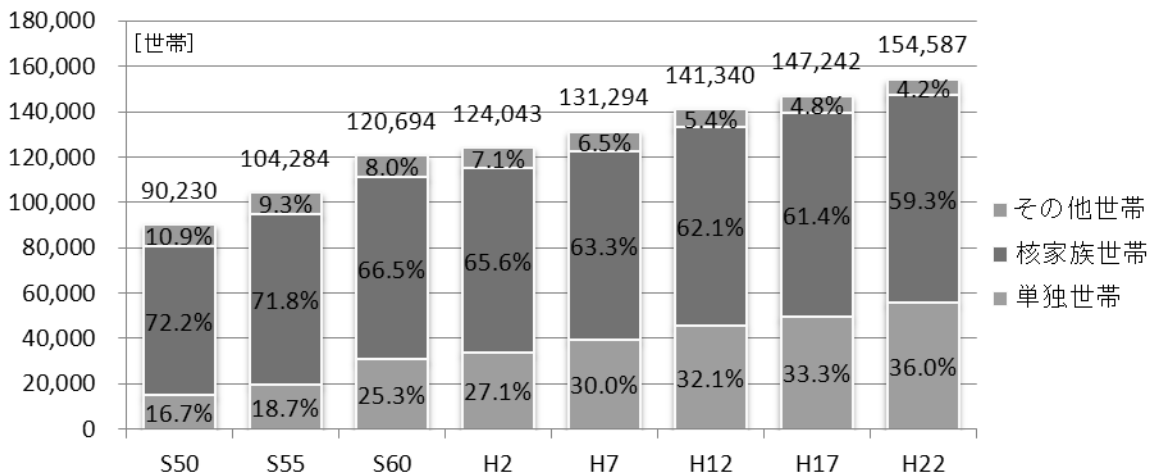
- (備考) 1. 「幸福度」、「生活満足度」は内閣府「国民生活選好度調査」における3年度毎の回答に基づく平均値を1990年を100として相対化したもの。
2. 一人当たりGDPは内閣府「国民経済計算確報値」及び「四半期別GDP速報」、総務省「推計人口」により算出し、1990年を100として相対化したもの。

(出展) 幸福度に関する研究会報告 幸福度指標案 平成23年

【本市の動向】

世帯数の推移を見ると人口の伸びを上回って増加しています。世帯数の分類別(単独、核家族、その他)の推移を見ると、単独世帯は昭和50年(1975年)と比べて3.7倍となっており、核家族世帯は昭和50年(1975年)と比べて1.4倍に増加しています。核家族化や単独世帯化の進行も、ライフスタイルの多様化に影響しているものと考えられます。また、共働き世帯は年々増加傾向にあり、専業主婦世帯を上回っています(全国動向)。こうした中で、仕事と子育てなどの家事の両立による仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る課題も発生しています。

【本市における種類別世帯数の推移】



(資料) 国勢調査

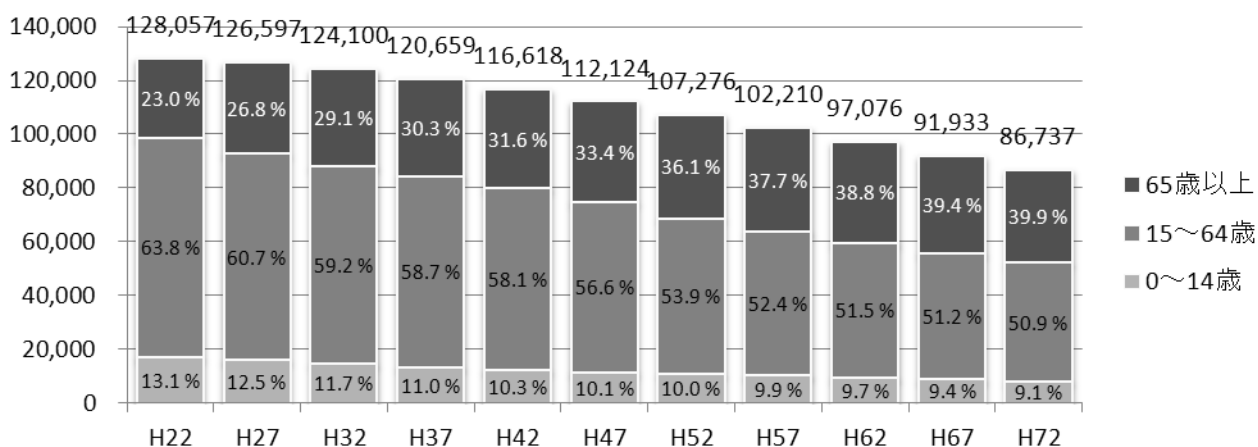
(4) 超高齢社会の到来(人口減少と少子高齢化の進行)

【全国の動向】

わが国の総人口は、平成16年(2004年)に1億2,778万7千人をピークに、それ以降は減少傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成24年1月推計)によると、平成60年には1億人を下回ることが予測されています。

総人口に占める高齢者の割合は、平成22年(2010年)の23%が、10年後の平成32年には29.1%となり、50年後には40%に近づくことが見込まれています。また、年少人口(15歳未満)は平成22年(2010年)の13.1%が10年後の平成32年には11.7%となり、50年後には9.1%と見込まれ、少子高齢化が急速に進行します。

【わが国の将来人口】

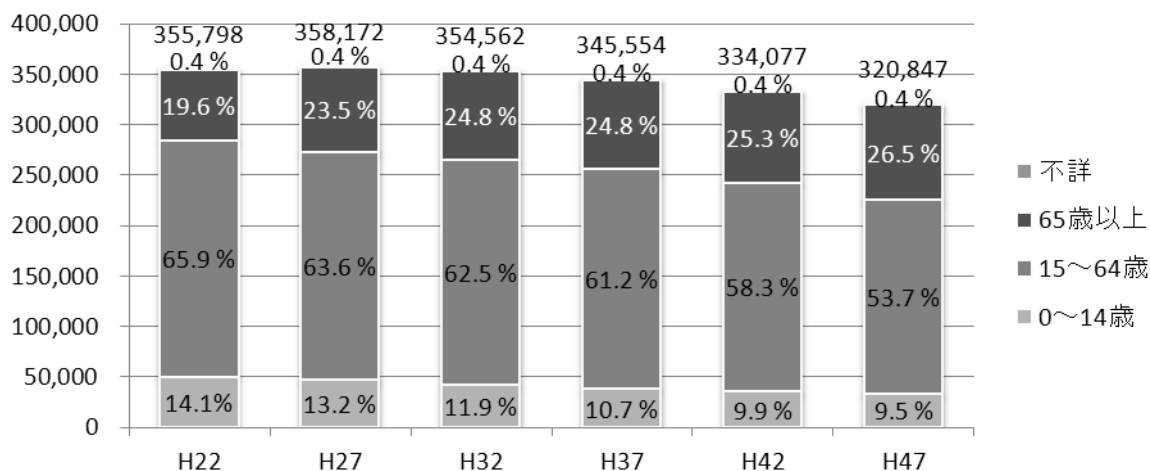


(資料) 日本の将来推計人口(平成24年1月推計)中位推計、国立社会保障・人口問題研究所

【本市の動向】

本市の将来人口は、平成27年まで増加し、その後減少すると予想されます。0歳~14歳の人口割合は減少し、65歳以上の人口割合が増大する少子・高齢化の傾向となっています。総人口に占める0歳~14歳人口の割合は、平成22年時点で全国に比べ吹田市が高くなっていますが、平成37年以降は吹田市が全国を下回ると予想されます。また、総人口に占める65歳以上人口の割合は、平成32年は24.9%と全国より低く、その後も全国の高齢化の速度に比べてゆっくりと高齢化が進むことが予想されます。

【吹田市の将来人口】



(5) 地方分権の進展と新たな公の台頭

【全国の動向】

地方分権推進法の成立や三位一体の改革などを経て、平成19年(2007年)に地方分権改革推進法が施行されるなど、地方分権の流れは着実に進んでいます。また、国において、平成21年(2009年)に地域主権戦略会議が設置され、地域のことは地域で決定し、権限と責任を持って地域のまちづくりを推進する「地域主権」の確立に向けた議論が進められ、平成23年度(2011年度)には、地方自治法の一部改正が行われました。

自己決定、自己責任の原則の下、住民に身近な基礎自治体により、地域の特性を生かして自主的かつ総合的にまちづくりの推進を図るべき時代になっています。

【地方分権・地域主権の推進に関する国の検討の流れ】

年月日	地域主権改革の主な動き
平成5年(1993年)6月3日	地方分権の推進に関する決議
平成7年(1995年)5月15日	地方分権推進法の成立
平成10年(1998年)5月29日	地方分権推進計画の閣議決定
平成12年(2000年)4月1日	地方分権一括法の施行
平成18年(2006年)12月8日	地方分権改革推進法の成立
平成19年(2007年)4月1日	地方分権改革推進法の施行 地方分権改革推進委員会の発足
平成20年(2008年)6月20日	地方分権改革推進本部「地方分権改革推進要綱(第1次)」
平成21年(2009年)11月17日	地域主権戦略会議の設置
平成21年(2009年)12月15日	地方分権改革推進計画の閣議決定
平成22年(2010年)6月22日	総務省「地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」 地域主権戦略大綱の閣議決定

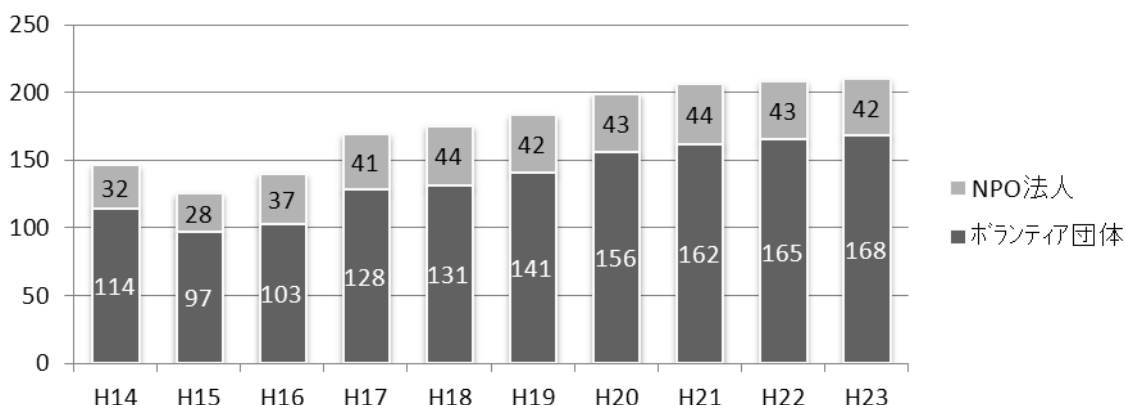
(出典) 総務省HPから一部抜粋

【本市の動向】

本市は地方分権の確立に向け、行財政改革、市民と行政の適切な役割分担によるまちづくりを進めようとしています。

また、一方で、人口構造の変化、市民ニーズの多様化などを背景に、「公」の領域が拡大しており、公共的価値を含む「私」の領域や「公」「私」の中間的な領域も「新しい公」として活動領域に加わっています。担い手も、これまで以上に多様な主体の参画が期待されます。

【市内 NPO 数の推移】



(資料) 吹田市、吹田市市民公益活動の促進に関する条例に基づいて、市に活動内容等の情報を提供された団体の数です。

(6) 高度情報化社会の進展

【全国の動向】

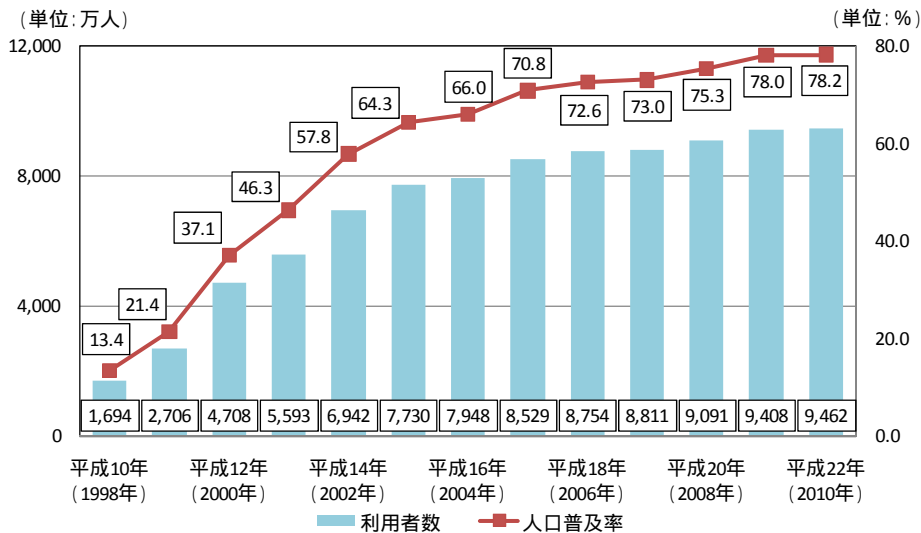
近年、ブログやツイッターなど、インターネットを介した多種多様なサービスが発達し、「いつでも、どこでも、だれでも」簡単にコミュニケーションが取れる環境になってきています。

わが国の平成 22 年（2010 年）末におけるインターネット利用者数は 9,462 万人、人口普及率は 78.2%に達しています。また、企業においては、インターネットを利用した調達・販売（電子商取引）の実施、様々なサービスをインターネット経由で提供されるクラウド・コンピューティングの活用が進んでいます。

このような情報技術を活用することにより場所や時間にとらわれない働き方が可能となり、在宅医療・福祉、学習活動、防災など様々な分野への活用が期待されています。

その一方で、情報通信基盤の整備水準、情報通信機器の利用方法や技術の程度による情報格差（デジタルデバインド）が懸念されています。また、コンピュータウィルスや不正アクセスなどのサイバー犯罪、企業の顧客情報の大量流出など、情報ネットワーク社会におけるセキュリティの確保や個人情報の保護、さらには情報教育、情報モラルの醸成が新たな課題となっています。

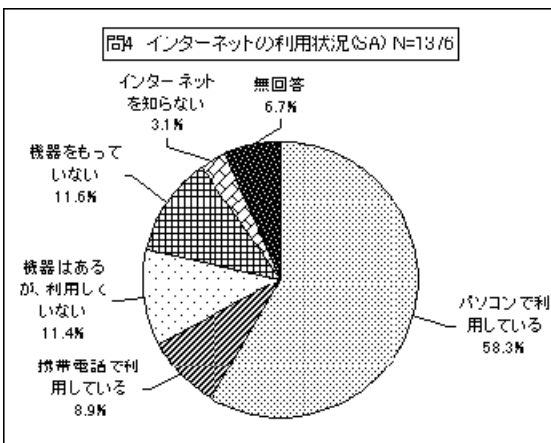
【インターネットの普及状況（個人）】



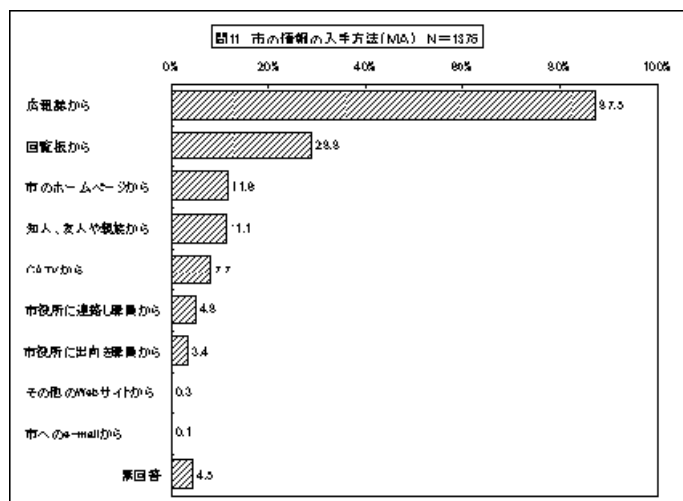
【本市の動向】

本市においても、情報技術を生かし、市民が便利さを実感できるサービスを提供していくとともに、個人情報の保護を適正に行う必要があります。

【市民のインターネットの利用状況】



【市の情報の入手方法】



出展：吹田市情報化推進計画策定に係る市民アンケート調査(H20)

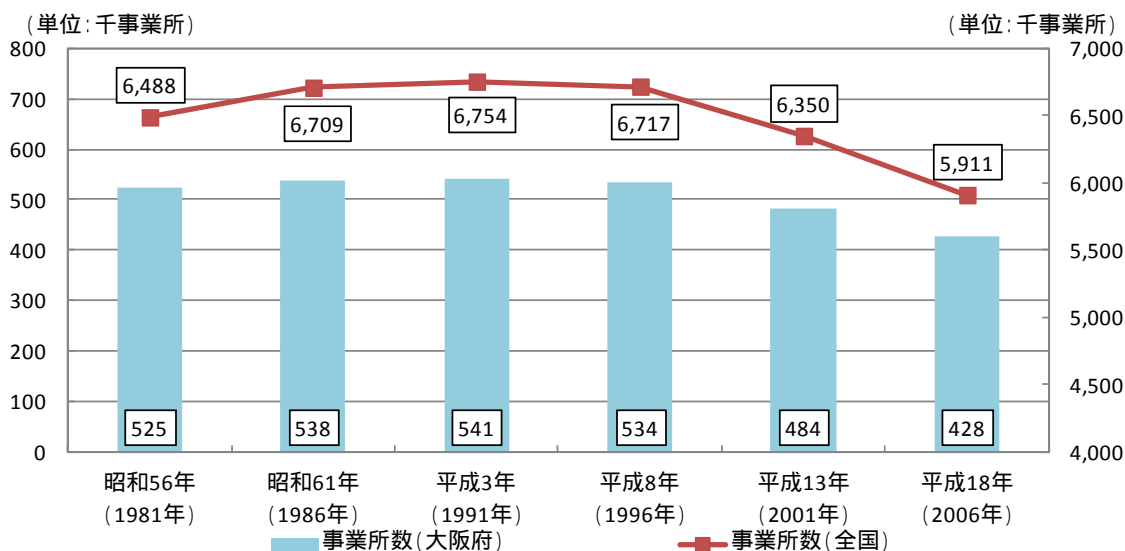
(7) 経済及び雇用環境の悪化

【全国の動向】

情報通信技術の急速な発展や経済のグローバル化が進み、企業においては、競争環境に適応していくことが求められる状況が続き、雇用についても、終身雇用という形態が崩れ、契約社員や派遣社員など非正規雇用の割合が増えるなど、不安定な雇用が増えてきています。

国内及び大阪府内においては、産業構造の転換や事業所の大規模化などのために、事業所数が平成3年（1991年）をピークに減少傾向にあります。

【日本及び大阪府の事業所数の推移】



【本市の動向】

本市の事業所の開業率は全国第7位で西日本では第1位の実績を誇ります。産業活動に魅力のあるまちとしての強みを生かし、地域の産業の実態を捉えながら、地域における雇用創出につながる産業振興など、地域経済の活性化を図る必要があります。

【全国事業所数 10,000 以上市区町村開業率・廃業率 (平成 21 年経済センサスより)】

	事業所数(事業内容等不詳を含む)				開業率 (c/a)	廃業率 (d/a)
	総数(a)	存続(b)	新設(c)	廃業(d)		
全 国	6,199,222	5,536,474	611,499	1,072,579	9.9%	17.3%
世 田 谷 区	33,443	24,270	8,869	5,068	26.5%	15.2%
澁 谷 区	31,000	25,076	5,517	9,992	17.8%	32.2%
中 央 区	46,726	38,255	7,865	13,111	16.8%	28.1%
千 代 田 区	39,842	32,341	6,686	10,312	16.8%	25.9%
新 宿 区	39,880	32,730	6,460	9,625	16.2%	24.1%
港 区	47,700	39,474	7,350	15,135	15.4%	31.7%
吹 田 市	12,749	10,640	1,934	2,549	15.2%	20.0%
福 岡 市	78,599	66,254	11,477	16,142	14.6%	20.5%
西 宮 市	15,565	13,169	2,248	2,789	14.4%	17.9%
品 川 区	24,899	21,119	3,402	4,810	13.7%	19.3%

注) 表中の(a)～(d)の数値は、経済センサスによる数値であり、開業率・廃業率に関しては、数値を使って吹田市において算出。

(8) 財政健全化の推進

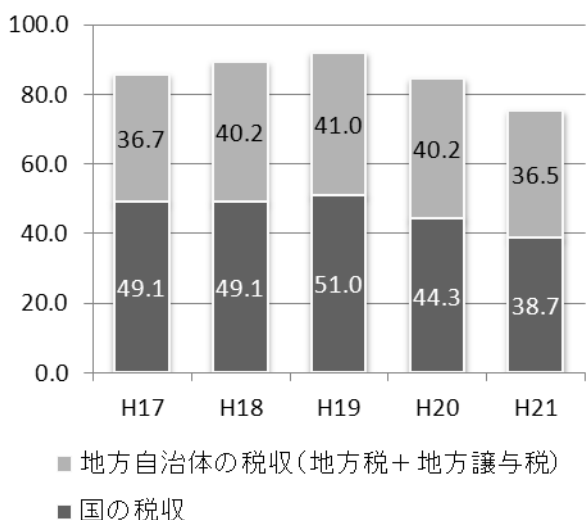
【全国の動向】

長引く景気低迷により平成 19 年(2007 年)をピークに国と地方自治体の税収は減少を続けています。一方歳出は、国及び地方自治体ともに社会保障費の上昇などにより増加傾向にあります。また、東日本大震災の影響や人口減少により税収の回復が見込めない状況が続くことが予想されます。

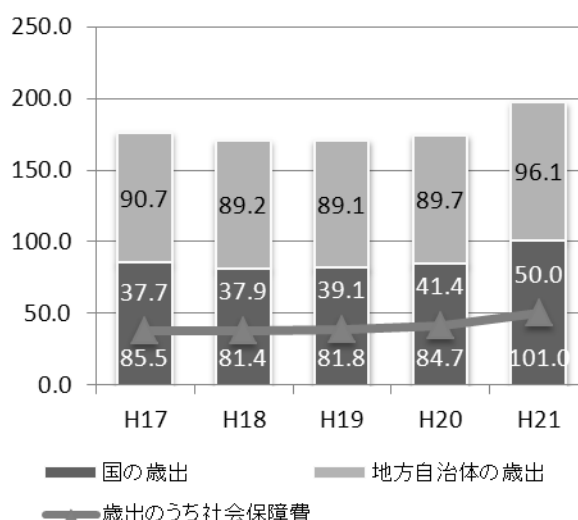
こうした中で、平成 21 年(2009 年)に財政健全化法が施行され、地方自治体には 4 つの財政健全化判断比率を早期健全化基準内に維持することが求められています。

さらに今後は、生産年齢人口の減少、老年人口の増加など人口構成の大きな変化が見込まれます。このことは、市税収入の大幅な増収を見込むことができない一方で、高齢・長寿化などによる社会保障費の増加への対応など、社会や経済への影響が予測されます。

【国及び地方自治体の税収の推移】



【国及び地方自治体の歳出の推移】



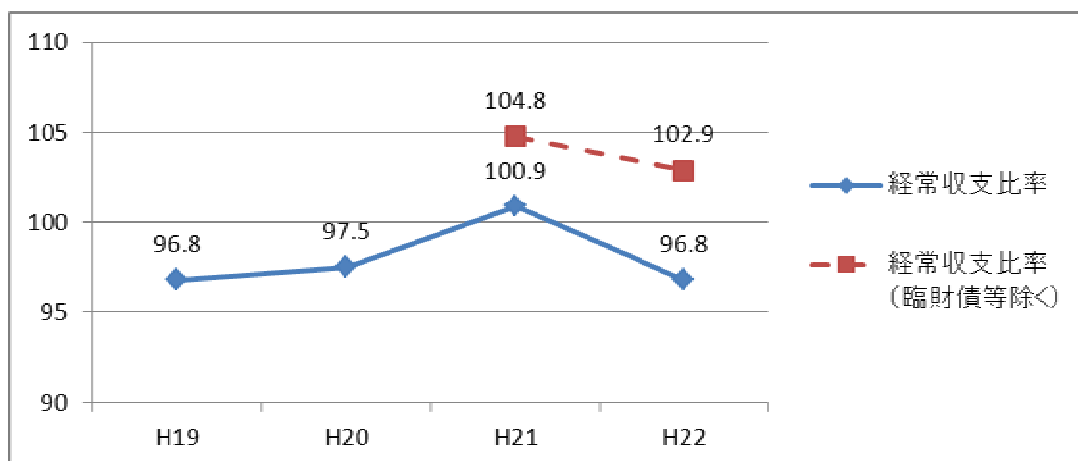
(出典) 財務省「財政統計」、平成 21 年度地方財政統計年報

【本市の動向】

本市では、不足する財源補てんのため、財政調整基金の取崩しと赤字地方債(臨時財政対策債)の発行に頼らざるを得ない赤字体質の収支構造となっています。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、平成 22 年度(2010 年度)決算で 96.8%(臨時財政対策債(赤字地方債)などの影響を除くと、102.9%)となっており、継続して 90%を上回る硬直化した財政状況が続いています。

【経常収支比率の推移】



(資料) 吹田市

4. まちづくりの主要課題

(1) 市民力・地域力の向上

吹田市は地域によって異なる特色をもっており、地域が抱える課題もその内容や程度はさまざまです。地域の特色を生かしながら、地域固有の課題を解決し、望ましい地域を創造するためには、そこで住み、働き、学ぶなど日々の生活から感じられることを反映することが重要です。

このため、地区のことは地区で決める主体的な地区運営の確立に向け、市民や事業者の意識の向上やNPOの育成など市民力・地域力を向上する必要があります。

(2) 次代を担う子どもが成長する環境づくり

本市の人口減少や高齢化は全国に比べ遅れて進んでいますが、このまま人口が推移すれば、少子化は全国より早く進むことが予測されます。今後は、学校、地域、行政が一体となって、子育てや教育環境を充実し、安心して子どもを生み育てられるまちとしていくことが求められます。

(3) 産業と地域経済の活性化

グローバル経済の波は地域の産業や経済に多大な影響を及ぼし、財政やまちづくりまでも左右します。本市は起業数が関西随一であることを生かし、産業を育成・定着する環境を整え、地域経済力を向上することが求められています。

(4) 暮らしの安全・安心の確保

災害による人命や財産の損失を減らし、地域での犯罪や事故による生活不安を軽減することで、安心して暮らせる環境を整えることが求められています。また、地域で支え合うことによって誰もが社会に参画できる環境を創り出すことが必要です。

(5) 心のゆとりと生きがいづくり

成熟社会の到来は市民の価値観の多様性をもたらし、幸福度や生活満足度を求める人々が増加しています。また、高齢社会によってもたらされる自由時間は、生涯学習、ボランティア活動などに当てられることが考えられ、適切なマッチングにより地域力の向上や子育てなどまちづくりに相乗効果を発揮することが期待されます。

(6) 持続可能な未来を創る環境保全

本市の持続可能な未来を創り出すためには、地球規模の環境問題にも対応した低炭素型・循環型のまちづくりを進める必要があります。

(7) 財政の健全化と行政の効率化

将来世代に過度の負担を残すことなく、社会経済や行政需要の変化に対応できる財政基盤の確立に向けて、選択と集中により、行政の効率化を徹底するとともに収支構造の健全化と財政構造の弾力化を念頭に置いた財政運営を進める必要があります。

また、老朽化した**公共施設をはじめとした社会資本**の更新を計画的に進めていく必要があります。